



平成 26 年 3 月 14 日

各 位

東 京 都 千 代 田 区 麴 町 三 丁 目 2 番 4 号
会 社 名 株 式 会 社 ス リ ー ・ デ ィ ー ・ マ ト リ ッ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 村 健 太 郎
(コード番号：7777)

問 合 せ 先 取 締 役 新 井 友 行
電 話 番 号 03 (3511)3440

平成 26 年 4 月 期 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

最近の業績動向を踏まえ、平成 25 年 6 月 13 日付で公表いたしました平成 26 年 4 月 期（平成 25 年 5 月 1 日～平成 26 年 4 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 平成 26 年 4 月 期 通 期 の 業 績 予 想 数 値 の 修 正 （ 平 成 25 年 5 月 1 日 ～ 平 成 26 年 4 月 30 日 ）

【連結】

(単位：百万円、%)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	4,178	1,658	1,646	1,491	円 銭 78.76
今回修正予想 (B)	106	△1,464	△1,475	△1,476	△75.57
増減額 (B-A)	△4,072	△3,122	△3,121	△2,967	—
増減率 (%)	△97.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平 25 年 4 月 期)	32	△999	△977	△978	△52.63

【個別】

(単位：百万円、%)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	3,019	1,360	1,348	1,267	円 銭 66.93
今回修正予想 (B)	56	△1,079	△1,100	△1,101	△56.41
増減額 (B-A)	△2,963	△2,439	△2,448	△2,368	—
増減率 (%)	△98.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 4 月 期)	32	△795	△803	△804	△43.29

(注) 当社は、平成 25 年 7 月 23 日を払込期日とした公募増資により 700,000 株を含めた期中平均発行済株式総数により算出しております。このため、前期実績の 1 株当たり当期純利益は、当該公募増資の影響を考慮して記載しております。

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 修正の理由（連結・個別共通）

当社グループは自己組織化ペプチド技術を用いた医療機器の研究開発を行っております。特に主要パイプラインである吸収性局所止血材（以下「TDM-621」）については、欧州では CE マーク指令適合を受け EU 加盟国に販売が可能となり研究開発から製造販売へと大きく事業ステージを進めることとなりました。更にアジア・オセアニア・中南米などグローバルに CE マーク適用を展開し販売エリアの拡大に注力しております。また米国では治験実施に向けた IDE 申請中であり治験開始前の最終段階に入りました。

しかしながら、国内では製造販売承認の取得に向け審査・協議を継続している状況で、事業収益及び費用・利益に影響が生じることから、主に以下の理由により当期の業績予想の修正を行うこととなりました。

（事業収益）

当期に吸収性局所止血材（以下「TDM-621」）の国内での製造販売承認を見込んでおり、当期の業績予想において承認取得等に伴うマイルストーンペイメント収入及び承認後の製品販売収入を計画しておりました。また、その他の主なものでは、米国での TDM-621 の展開に際し、当期末までに販売パートナー企業と事業提携を実施し販売権許諾に伴う契約一時金を計画しておりました。

しかしながら、国内においては医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」）の審査に関する対応を進めてまいりましたが、現在も PMDA との協議段階であり、2014 年 4 月を超えての承認取得となる見込みとなりました。国内においては販売権の許諾、製造設備の構築、ペプチド原材料の確保など生産・販売体制も整っていることから、早期に承認を取得できるよう協議を重ねてまいりますが、マイルストーンペイメント収入及び製品販売収入については来期の計上見込みとなりました。

また米国に加え欧州での販売権許諾に関しても複数社との接触・交渉を重ねておりますが、来期中に欧米ともに契約締結を実施することといたしました。TDM-621 のグローバル戦略上も欧米市場はマーケット規模も大きく、今後の事業収益に占める比率も高いことから、欧米での販売パートナー選定及び販売権許諾契約は最重要事項の一つと位置付けております。契約締結に向けて最終段階に入っておりますが、より良い条件での契約締結は将来の当社グループの企業価値に直結することから、当期より引続き来期にかけて交渉を継続し、来期に契約一時金の計上を計画することといたしました。

以上の経緯により、上記の各事業収益の計上時期について当期から来期に計画を変更することとなり、当期の事業収益予想 4,178 百万円から 106 百万円に業績予想を下方修正する見込みとなりました。

（費用・営業利益等）

費用面に関しましては、マイルストーンペイメント収入及び製品販売収入が来期の計上見込みとなったことにより、関連する原価等の費用が未発生となったことが主な変動要因であります。その他の販売費及び一般管理費・研究開発費については、当初予想の範囲内で推移する見込みであります。しかしながら、上記の事業収益の修正に伴い利益額が減少することから、営業利益を含めた各利益予想を下方修正する見込みとなりました。

以上の内容を踏まえて、当期の連結営業利益の予想額については△1,464 百万円（3,122 百万円の減少）、同経常利益の予想額は△1,475 百万円（3,121 百万円の減少）、当期純利益の予想額は△1,476 百万円（2,967 百万円の減少）となりました。また個別の営業利益の予想額については△1,079 百万円（2,439 百万円の減少）、同経常利益の予想額は△1,100 百万円（2,448 百万円の減少）、当期純利益の予想額は△1,101 百万円（2,368 百万円の減少）と各々当初予想を下回る見込みであります。

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(ご参考)

中期経営計画の修正（連結）

なお、今回の業績修正要因を踏まえて、当期に見込んでいたマイルストーンペイメント収入及び製品販売収入の計上時期について見直しを行い中期経営計画についても修正しております。本修正分を反映した中期経営計画値は以下のとおりとなります。詳細は本リリースと同日付で公表する「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 26 年 4 月期（予想）	106	△1,464	△1,475	△1,476
平成 27 年 4 月期（目標）	10,306	4,562	4,548	3,548
平成 28 年 4 月期（目標）	13,497	6,436	6,422	4,011

(注) 上記は平成 26 年 3 月 14 日に公表の中期経営計画より計画値を抜粋し記載しております。

以 上

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。